

平成 28 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 29 年 2 月 14 日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 石崎 邦生 TEL 03-3846-2651

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 29 日 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 3 月 30 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|------------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28 年 12 月期 | 5,978 | △2.3 | 47 | — | 28 | — | △24 | — |
| 27 年 12 月期 | 6,117 | △0.9 | △47 | — | △82 | — | △151 | — |

(注) 包括利益 28 年 12 月期 △44 百万円(—%) 27 年 12 月期 △91 百万円(—%)

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|------------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28 年 12 月期 | △0.19 | — | △1.3 | 0.5 | 0.8 |
| 27 年 12 月期 | △1.21 | — | △8.1 | △1.5 | △0.8 |

(参考) 持分法投資損益 28 年 12 月期 8 百万円 27 年 12 月期 17 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28 年 12 月期 | 5,131 | 1,836 | 34.7 | 14.24 |
| 27 年 12 月期 | 5,439 | 1,881 | 33.6 | 14.61 |

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 1,781 百万円 27 年 12 月期 1,827 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28 年 12 月期 | △143 | △100 | △151 | 1,052 |
| 27 年 12 月期 | 1 | 61 | △244 | 1,491 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|----------|----------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27 年 12 月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28 年 12 月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29 年 12 月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期(累計) | 3,214 | 8.7 | 65 | 124.1 | 55 | 61.8 | 35 | 337.5 | 0.28 |
| 通期 | 6,400 | 7.1 | 130 | 176.6 | 110 | 292.9 | 70 | — | 0.56 |

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 P20 「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|--------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期 | 125,219,611株 | 27年12月期 | 125,219,611株 |
| ②期末自己株式数 | 28年12月期 | 136,277株 | 27年12月期 | 135,367株 |
| ③期中平均株式数 | 28年12月期 | 125,083,595株 | 27年12月期 | 124,732,400株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|------------|------|-------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 5,581 | △3.8 | 11 | — | △17 | — | △46 | — |
| 27年12月期 | 5,801 | 2.6 | △56 | — | △118 | — | △159 | — |
| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 28年12月期 | △0.37 | | — | | | | | |
| 27年12月期 | △1.28 | | — | | | | | |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年12月期 | 4,726 | | 1,584 | | 33.5 | | 12.67 | |
| 27年12月期 | 4,981 | | 1,629 | | 32.7 | | 13.03 | |

(参考)自己資本 28年12月期 1,584百万円 27年12月期 1,629百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 6. 個別財務諸表 | 23 |
| (1) 貸借対照表 | 23 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 28 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 28 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 7. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |
| (2) その他 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や比較的好調な米国経済に支えられ、企業業績や雇用環境に底堅さがみられるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行き不安、中東情勢や各地で発生するテロ、イギリスのEU離脱、アメリカの新政権など、不安定な国際情勢の影響を受けて、景気動向は不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな経営体制のもと、積極的な販売施策を推し進めるとともに、不採算事業の撤退、主力事業の経費圧縮に取り組み、収益の確保を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は59億7千8百万円と前連結会計年度より1億3千8百万円減少したものの、営業利益4千7百万円（前年同期 営業損失4千7百万円）、経常利益2千8百万円（前年同期 経常損失8千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2千4百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失1億5千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内個人消費につきましては、インバウンド需要には一服感がみられましたが、いわゆるコト消費の盛り上がりを受けて、万年筆や万年筆インクの売上が好調を維持しましたが、法人ギフト市場をはじめとした低価格品の販売は振るわず、売上高40億7千2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。収益につきましては、自社製品の売上増加や経費節減、昨年実施した天応工場の減損効果などにより、セグメント利益4千9百万円（前年同期 セグメント損失8千7百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、北米市場への販売は比較的好調だったものの、国内販売が低調で、年末にかけて、定評ある食器容器のラベルインサート装置の受注等があったものの、売上高19億6百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント損失2百万円（前年同期 セグメント利益4千万円）となりました。

② 次期の見通し

当面の景気動向につきましては、各種経済政策や国内景気の回復、好調なアメリカ経済などの影響を受けて、比較的堅調に推移するものと期待されますが、中国、アメリカ、イギリスといった経済大国の政治リスクが懸念され、経済の先行きに対する不透明感は拭い去れません。

このような状況のもと、当社グループは、当社の得意分野、競争力を持った分野に経営資源を集中し、積極的に投資を行っていくことで、売上高の向上を目指します。

(文具事業)

販売好調な万年筆及び万年筆インクの増産に取り組むとともに、ボールペンの新製品を投入して、売上高の拡大を目指します。また、材料費・仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組み、安定的に利益を生み出せる体制を整えて参ります。海外市場につきましても、東南アジア諸国を中心に、中高価格帯商品の積極的な導入をはかって参ります。

(ロボット機器事業)

主力の射出成形機用取出しロボットを海外市場に積極的に展開するとともに、国内市場においては食品容器ラベルインサート装置の拡販を行います。また、生産現場の改善を推進して一層の原価削減を達成して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における総資産は51億3千1百万円と、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の増加4千7百万円、無形固定資産の増加6千1百万円があったものの、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少4億3千8百万円が主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は32億9千4百万円と、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少しました。これは短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による1億5千万円が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は18億3千6百万円と、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少しました。これは利益剰余金の減少2千4百万円などが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少し、10億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億4千3百万円の減少(前年同期1百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、減価償却費2千6百万円、仕入債務の増加額2千万円等で、主な減少要因としては、前受金の減少額1億2千1百万円、売上債権の増加額5千5百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億円の減少(前年同期は6千1百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、差入保証金の回収による収入1千9百万円、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出6千5百万円、無形固定資産の取得による支出4千6百万円などがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億5千1百万円の減少(前年同期は2億4千4百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、短期及び長期借入金の返済による支出1億5千万円などがあります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 11.7 | 33.2 | 33.6 | 34.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 68.8 | 82.3 | 89.7 | 78.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | 920.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 0.0 | — |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年12月期、平成26年12月期、平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は、これまで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。したがって、現在は経営再建を優先させ、今期は無配とさせていただきたく存じます。

今後は、安定して収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力して参ります。

② 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それにより売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化がより一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のライフサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

運転資金につきましては、主に銀行借入等によっております。有利子負債は低下傾向にありますが、平成28年12月末の借入金残高は11億9千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、EU、東南アジアに海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑩ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社は、これまで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度は、営業利益及び経常利益は確保したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は△24百万円でした。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、これまで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度は、営業利益及び経常利益は確保したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は△24百万円でした。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

① 社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

② 顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画（平成28年から平成30年まで）の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行ってまいります。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

2. 企業集団の状況

連結子会社でありました写楽精密機械(上海)有限公司は、昨年度より清算手続きに入り、既に事業を取りやめております。近日中に正式に清算終了する予定であります。

なお、中国市場における当社ロボット機器の販売・保守サービスは、現地代理店に委託し、代行・継続いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上して行くことを企業方針としております。

基本方針は、次の通りです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場構築をし、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年5月16日に発表した中期経営計画において、次の数値目標を掲げております。

平成30年度において

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債10億円以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、当期を含め、これまで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中期経営計画（平成28年から平成30年まで）の策定実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペン新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,496,279 | 1,057,750 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,119,523 | 1,167,322 |
| 商品及び製品 | 650,271 | 672,304 |
| 仕掛品 | 242,470 | 187,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 545,931 | 574,473 |
| その他 | 58,197 | 82,062 |
| 貸倒引当金 | △5,852 | △4,733 |
| 流動資産合計 | 4,106,822 | 3,736,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,163 | 18,276 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,323 | 45,292 |
| 土地 | 859,647 | 859,647 |
| リース資産(純額) | 5,331 | 3,720 |
| 建設仮勘定 | 28,290 | 4,113 |
| その他(純額) | 8,101 | 13,935 |
| 有形固定資産合計 | 919,857 | 944,985 |
| 無形固定資産 | 15,828 | 76,980 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 272,673 | 257,068 |
| その他 | 202,629 | 195,193 |
| 貸倒引当金 | △78,246 | △79,482 |
| 投資その他の資産合計 | 397,056 | 372,779 |
| 固定資産合計 | 1,332,743 | 1,394,745 |
| 資産合計 | 5,439,565 | 5,131,088 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 810,609 | 811,353 |
| 短期借入金 | 1,344,580 | 1,196,756 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,180 | — |
| リース債務 | 1,719 | 1,114 |
| 未払法人税等 | 23,718 | 36,804 |
| 賞与引当金 | 5,962 | 5,883 |
| アフターコスト引当金 | 11,150 | 7,551 |
| その他 | 319,907 | 214,404 |
| 流動負債合計 | 2,519,827 | 2,273,870 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,014 | 2,899 |
| 繰延税金負債 | 34,809 | 26,370 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 274,505 | 260,550 |
| 退職給付に係る負債 | 701,596 | 701,176 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | — | 5,975 |
| 資産除去債務 | 23,342 | 23,342 |
| 固定負債合計 | 1,038,267 | 1,020,314 |
| 負債合計 | 3,558,094 | 3,294,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,358,523 | 3,358,523 |
| 資本剰余金 | 1,727,218 | 1,727,218 |
| 利益剰余金 | △3,909,958 | △3,934,071 |
| 自己株式 | △20,560 | △20,589 |
| 株主資本合計 | 1,155,222 | 1,131,080 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,729 | 59,750 |
| 土地再評価差額金 | 576,410 | 590,365 |
| 為替換算調整勘定 | 24,371 | 592 |
| その他の包括利益累計額合計 | 672,511 | 650,709 |
| 非支配株主持分 | 53,736 | 55,113 |
| 純資産合計 | 1,881,470 | 1,836,903 |
| 負債純資産合計 | 5,439,565 | 5,131,088 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,117,655 | 5,978,860 |
| 売上原価 | 4,454,536 | 4,252,069 |
| 売上総利益 | 1,663,119 | 1,726,791 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,710,609 | 1,679,727 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △47,490 | 47,064 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,352 | 1,058 |
| 受取配当金 | 1,241 | 1,656 |
| 持分法による投資利益 | 17,374 | 8,101 |
| 為替差益 | 7,862 | 940 |
| 保険配当金 | — | 14,005 |
| その他 | 7,401 | 9,343 |
| 営業外収益合計 | 35,232 | 35,104 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,154 | 40,442 |
| 支払手数料 | 21,524 | 11,208 |
| その他 | 4,426 | 2,420 |
| 営業外費用合計 | 70,105 | 54,072 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △82,363 | 28,096 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 40,831 | — |
| 投資有価証券売却益 | 5,000 | 1,465 |
| 補助金収入 | — | 10,000 |
| 受取保険金 | 15,000 | — |
| 特別利益合計 | 60,831 | 11,465 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,635 | — |
| 減損損失 | 86,877 | — |
| 本社移転費用 | — | 11,563 |
| 製品自主回収関連損失 | — | 9,805 |
| その他 | — | 1,369 |
| 特別損失合計 | 88,512 | 22,737 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △110,044 | 16,823 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,226 | 30,091 |
| 法人税等調整額 | △4,069 | — |
| 法人税等合計 | 32,157 | 30,091 |
| 当期純損失(△) | △142,201 | △13,268 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 8,801 | 10,844 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △151,002 | △24,112 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失(△) | △142,201 | △13,268 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,765 | △11,978 |
| 土地再評価差額金 | 29,176 | 13,955 |
| 為替換算調整勘定 | 17,947 | △33,245 |
| その他の包括利益合計 | 50,889 | △31,269 |
| 包括利益 | △91,311 | △44,537 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △104,084 | △45,915 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 12,772 | 1,377 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,347,375 | 1,716,070 | △3,767,469 | △20,449 | 1,275,526 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 11,148 | 11,148 | | | 22,296 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △151,002 | | △151,002 |
| 自己株式の取得 | | | | △111 | △111 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 8,513 | | 8,513 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 11,148 | 11,148 | △142,489 | △111 | △120,304 |
| 当期末残高 | 3,358,523 | 1,727,218 | △3,909,958 | △20,560 | 1,155,222 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 67,963 | 555,747 | 10,395 | 634,106 | 196 | 40,963 | 1,950,793 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 22,296 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △151,002 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △111 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 8,513 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,765 | 20,662 | 13,976 | 38,404 | △196 | 12,772 | 50,981 |
| 当期変動額合計 | 3,765 | 20,662 | 13,976 | 38,404 | △196 | 12,772 | △69,322 |
| 当期末残高 | 71,729 | 576,410 | 24,371 | 672,511 | — | 53,736 | 1,881,470 |

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,358,523 | 1,727,218 | △3,909,958 | △20,560 | 1,155,222 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △24,112 | | △24,112 |
| 自己株式の取得 | | | | △29 | △29 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △24,112 | △29 | △24,141 |
| 当期末残高 | 3,358,523 | 1,727,218 | △3,934,071 | △20,589 | 1,131,080 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 71,729 | 576,410 | 24,371 | 672,511 | — | 53,736 | 1,881,470 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △24,112 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △29 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11,978 | 13,955 | △23,778 | △21,802 | — | 1,377 | △20,425 |
| 当期変動額合計 | △11,978 | 13,955 | △23,778 | △21,802 | — | 1,377 | △44,566 |
| 当期末残高 | 59,750 | 590,365 | 592 | 650,709 | — | 55,113 | 1,836,903 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △110,044 | 16,823 |
| 減価償却費 | 80,792 | 26,709 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △39,196 | — |
| 受取保険金 | △15,000 | — |
| 補助金収入 | — | △10,000 |
| 減損損失 | 86,877 | — |
| アフターコスト引当金の増減額(△は減少) | 3,158 | △3,598 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,286 | 117 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 16,164 | △255 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,593 | △2,714 |
| 支払利息 | 44,154 | 40,442 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △17,374 | △8,101 |
| 為替差損益(△は益) | △253 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △5,000 | △1,465 |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少) | — | 5,975 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 105,149 | △55,526 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △219,930 | △8,840 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △33,019 | 20,347 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 118,285 | △121,787 |
| その他 | 61,174 | 1,484 |
| 小計 | 71,059 | △100,387 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,586 | 4,199 |
| 利息の支払額 | △43,680 | △40,304 |
| 法人税等の支払額 | △43,502 | △16,531 |
| 保険金の受取額 | 15,000 | — |
| 補助金の受取額 | — | 10,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,463 | △143,024 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △23,200 | △5,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 23,200 | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △103,029 | △65,301 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 157,409 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,189 | △46,117 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,000 | 2,965 |
| 差入保証金の差入による支出 | △7,200 | △22,416 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 19,102 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 15,728 | 8,192 |
| その他 | 1,655 | 2,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 61,374 | △100,790 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △252,071 | △147,824 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,651 | △2,180 |
| 株式の発行による収入 | 22,100 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △111 | — |
| その他 | △1,801 | △1,748 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △244,535 | △151,752 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,523 | △42,961 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △171,173 | △438,528 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,662,453 | 1,491,279 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,491,279 | 1,052,750 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当期も含め、これまで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械（上海）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海) 有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC. の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

④ 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に伴う費用等について、合理的に見積もられる負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 文具事業 | ロボット機器 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,175,993 | 1,941,662 | 6,117,655 | — | 6,117,655 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,175,993 | 1,941,662 | 6,117,655 | — | 6,117,655 |
| セグメント利益又は損失(△) | △87,649 | 40,159 | △47,490 | — | △47,490 |
| セグメント資産 | 3,814,234 | 1,384,156 | 5,198,391 | 241,174 | 5,439,565 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 68,560 | 12,232 | 80,792 | — | 80,792 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 58,223 | 37,844 | 96,067 | — | 96,067 |

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 文具事業 | ロボット機器 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,072,219 | 1,906,640 | 5,978,860 | — | 5,978,860 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,072,219 | 1,906,640 | 5,978,860 | — | 5,978,860 |
| セグメント利益又は損失(△) | 49,930 | △2,866 | 47,064 | — | 47,064 |
| セグメント資産 | 3,527,665 | 1,384,187 | 4,911,852 | 219,235 | 5,131,088 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 12,968 | 13,740 | 26,709 | — | 26,709 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 96,641 | 36,952 | 133,594 | — | 133,594 |

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | アジア | 欧州 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| 4,980,463 | 404,905 | 655,933 | 76,353 | 6,117,655 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | アジア | 欧州 | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| 4,715,748 | 679,744 | 511,894 | 71,473 | 5,978,860 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

| | 文具事業 | ロボット機器事業 | 合計 |
|------|--------|----------|--------|
| 減損損失 | 86,877 | — | 86,877 |

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

| | 文具事業 | ロボット機器事業 | 合計 |
|------|------|----------|----|
| 減損損失 | — | — | — |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 14円61銭 | 1株当たり純資産額 14円24銭 |
| 1株当たり当期純損失 1円21銭 | 1株当たり当期純損失 0円19銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △151,002 | △24,112 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △151,002 | △24,112 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 124,732,400 | 125,083,595 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,133,446 | 828,365 |
| 受取手形 | 257,926 | 281,568 |
| 売掛金 | 883,296 | 865,332 |
| 商品及び製品 | 594,671 | 610,649 |
| 仕掛品 | 242,470 | 187,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 524,971 | 553,311 |
| 前払費用 | 35,808 | 49,113 |
| 未収入金 | 2,418 | 3,007 |
| その他 | 22,334 | 14,340 |
| 貸倒引当金 | △6,070 | △4,786 |
| 流動資産合計 | 3,691,273 | 3,388,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,129 | 16,164 |
| 機械及び装置 | 9,772 | 38,747 |
| 車両運搬具 | — | 1,341 |
| 工具、器具及び備品 | 7,003 | 11,785 |
| 土地 | 859,647 | 859,647 |
| リース資産 | 5,331 | 3,720 |
| 建設仮勘定 | 28,290 | 4,113 |
| 有形固定資産合計 | 917,174 | 935,520 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,828 | 76,980 |
| 無形固定資産合計 | 15,828 | 76,980 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 182,263 | 160,045 |
| 関係会社株式 | 51,788 | 51,788 |
| 破産更生債権等 | 86,626 | 87,862 |
| 差入保証金 | 94,935 | 96,836 |
| その他 | 104,995 | 94,296 |
| 貸倒引当金 | △163,271 | △164,506 |
| 投資その他の資産合計 | 357,338 | 326,321 |
| 固定資産合計 | 1,290,341 | 1,338,822 |
| 資産合計 | 4,981,615 | 4,726,890 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 501,327 | 441,537 |
| 買掛金 | 294,275 | 278,854 |
| 短期借入金 | 1,344,580 | 1,196,756 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,180 | — |
| リース債務 | 1,719 | 1,114 |
| 未払金 | 76,396 | 75,382 |
| 未払法人税等 | 21,388 | 33,244 |
| 未払消費税等 | 9,479 | 13,465 |
| 賞与引当金 | 5,962 | 5,883 |
| アフターコスト引当金 | 11,150 | 7,551 |
| その他 | 46,784 | 69,094 |
| 流動負債合計 | 2,315,243 | 2,122,886 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,014 | 2,899 |
| 繰延税金負債 | 34,809 | 26,370 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 274,505 | 260,550 |
| 退職給付引当金 | 700,235 | 699,979 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | — | 5,975 |
| 資産除去債務 | 23,342 | 23,342 |
| 固定負債合計 | 1,036,906 | 1,019,117 |
| 負債合計 | 3,352,150 | 3,142,003 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,358,523 | 3,358,523 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,358,523 | 1,358,523 |
| その他資本剰余金 | 368,695 | 368,695 |
| 資本剰余金合計 | 1,727,218 | 1,727,218 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △4,083,856 | △4,130,381 |
| 利益剰余金合計 | △4,083,856 | △4,130,381 |
| 自己株式 | △20,560 | △20,589 |
| 株主資本合計 | 981,324 | 934,770 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,729 | 59,750 |
| 土地再評価差額金 | 576,410 | 590,365 |
| 評価・換算差額等合計 | 648,140 | 650,116 |
| 純資産合計 | 1,629,464 | 1,584,886 |
| 負債純資産合計 | 4,981,615 | 4,726,890 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 5,801,436 | 5,581,381 |
| 売上原価 | 4,386,763 | 4,108,348 |
| 売上総利益 | 1,414,672 | 1,473,032 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,471,214 | 1,461,983 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △56,542 | 11,049 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,761 | 3,688 |
| 保険配当金 | — | 14,005 |
| 還付金収入 | — | 2,723 |
| その他 | 7,401 | 6,591 |
| 営業外収益合計 | 9,162 | 27,008 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,121 | 40,442 |
| 支払手数料 | 21,524 | 11,208 |
| 為替差損 | 936 | 1,326 |
| その他 | 4,371 | 2,420 |
| 営業外費用合計 | 70,953 | 55,398 |
| 経常損失(△) | △118,333 | △17,340 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 40,831 | — |
| 投資有価証券売却益 | 5,000 | 1,465 |
| 受取保険金 | 15,000 | — |
| 補助金収入 | — | 10,000 |
| 特別利益合計 | 60,831 | 11,465 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,635 | — |
| 減損損失 | 86,877 | — |
| 本社移転費用 | — | 11,563 |
| 製品自主回収関連損失 | — | 9,805 |
| その他 | — | 1,369 |
| 特別損失合計 | 88,512 | 22,737 |
| 税引前当期純損失(△) | △146,014 | △28,613 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,844 | 17,911 |
| 法人税等調整額 | △4,069 | — |
| 法人税等合計 | 13,775 | 17,911 |
| 当期純損失(△) | △159,789 | △46,524 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,347,375 | 1,347,375 | 368,695 | 1,716,070 | △3,932,580 | △3,932,580 | △20,449 | 1,110,415 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 11,148 | 11,148 | | 11,148 | | | | 22,296 |
| 当期純損失(△) | | | | | △159,789 | △159,789 | | △159,789 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △111 | △111 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 8,513 | 8,513 | | 8,513 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 11,148 | 11,148 | — | 11,148 | △151,276 | △151,276 | △111 | △129,091 |
| 当期末残高 | 3,358,523 | 1,358,523 | 368,695 | 1,727,218 | △4,083,856 | △4,083,856 | △20,560 | 981,324 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 67,963 | 555,747 | 623,711 | 196 | 1,734,323 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 22,296 |
| 当期純損失(△) | | | | | △159,789 |
| 自己株式の取得 | | | | | △111 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 8,513 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 3,765 | 20,662 | 24,428 | △196 | 24,232 |
| 当期変動額合計 | 3,765 | 20,662 | 24,428 | △196 | △104,859 |
| 当期末残高 | 71,729 | 576,410 | 648,140 | — | 1,629,464 |

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,358,523 | 1,358,523 | 368,695 | 1,727,218 | △4,083,856 | △4,083,856 | △20,560 | 981,324 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | — |
| 当期純損失(△) | | | | | △46,524 | △46,524 | | △46,524 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △29 | △29 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △46,524 | △46,524 | △29 | △46,553 |
| 当期末残高 | 3,358,523 | 1,358,523 | 368,695 | 1,727,218 | △4,130,381 | △4,130,381 | △20,589 | 934,770 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 71,729 | 576,410 | 648,140 | — | 1,629,464 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 当期純損失(△) | | | | | △46,524 |
| 自己株式の取得 | | | | | △29 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △11,978 | 13,955 | 1,976 | — | 1,976 |
| 当期変動額合計 | △11,978 | 13,955 | 1,976 | — | △44,577 |
| 当期末残高 | 59,750 | 590,365 | 650,116 | — | 1,584,886 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当期を含め、これまで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有(連結決算重視)による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現(高品質は維持)していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。